



3・11 震災後の建築エネルギー事情

一級建築士 田丸善三

日産自動車の「リーフ」は発売後一年で2万5千台が日米で販売された。充電一回当たりの走行距離や充電インフラの不足を疑問視する声を他所に今後も販売が有望視されている。2011年3月11日に起こった東日本太平洋沖大震災によって電気自動車の位置付けが大きく変わった。例えば、被災時の安全性、ガソリンのように火災の心配が無い。常時通信機能を持つため壊れたり、津波に流されたりした「リーフ」の全数が発見されたという。又、震災直後から走行でき、例えば仙台市ではガソリンは無くても電力は翌日から供給され移動手段の確保に役立った。同社は被災地に「リーフ」を貸しだし、治療に向かう医療団の活動を支えた。

京都市は2012年4月1日より「京都市地球温暖化対策条例」をスタートさせた。施行させやすい新築建物2000㎡以上の建物に一定量以上の「地域（京都）産木材」や「再生エネルギー利用」と環境配慮性能を義務付けた。年間70棟程度が対象と言う。環境は錦の御旗となって知らぬうちに市民の生活を逆襲するかも知れない。建築時の再生可能廃棄物や古い建物の再生、解体時のロスの見直し、そして各家庭の高断熱化が急務であるのに、耳ざわりのいい政策ばかりが実現する。この施策の概要はこの3月半ばまで資料も全く無い状態で筆者も3月中に条例が作れるのか心配したほど早作り。

一方、この7月に再生可能エネルギー全量買取制度がスタートする。ここでは中国の「サンテックパワー」が世界一の太陽光発電モジュールを背負って固唾を呑んで見守っている。2001年創業、社長の施正栄氏は10年あまりで世界一の太陽光発電メーカーを作り上げた。日本の屋根に中国製のソーラーパネルが光る時期もそう遠くないかも知れない。ソーラーで発電されたエネルギーは電力会社に販売される。いわば垂れ流しで販売する。家庭で電気を使うのは家族が集まる夜が中心だがソーラーは働いていない。ここに蓄電装置が繋がれば家庭内でエネルギーコストがコントロールでき、前回既述のHEMなどとリンクさせれば効率は飛躍的に上がる。この蓄電装置を日産は、乗らない時の「リーフ」の使い道として提案する。3・11震災により建築の考え方は大きく変化した。と言うよりエネルギーを大きく必要とする社会構造に問題提起がなされ、それを錦の御旗とするビジネスが新しい利権構造を作り出そうとしているのか。

将来、再生可能エネルギーや地域産木材＋耐震補強をしていないマンションは入居者を募集できない法律が出来たらどうしますか？
今、知らないうちに制度の骨格を成す考え方が変わってきています。